

市議会だより

発行 五條市議会 編集 議会広報編集委員会
平成 25 年（2013 年）9 月 1 日

GOJO

No.48



（ハウス柿）

五條市議会第2回

6月定例会の概要

平成25年第2回6月定例会は、6月3日に開会し、初日には、会期を20日までの18日間と決定し、市長から市政の報告と提出議案の説明を受けました。

本定例会には、一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定を始め、五條市子どもサポートセンター条例の制定など条例8件、奈良県広域消防組合の設立に関する協議に関し議決を求めること1件、平成25年度一般会計補正予算1件、公平委員会委員及び固定資産評価員の選任並びに繰越明許費繰越計算書の報告及び専決処分の報告・承認案件が市長から提案されました。

また、議会からは五條市政治倫理条例の制定と意見書2件を提案し、慎重な審議とともに7日には7人の議員が一般質問を行い、6月18日に閉会しました。

目次

一般質問	2～5ページ
意見書	5ページ
表決結果と議決結果	6ページ
委員会行政視察	7ページ
議案書等の貸出しほか	8ページ
政治倫理条例（別冊）	1～4ページ

一般質問

定例会では、議案に係らず市の一般事務について質問することができます。これを一般質問といい、以下質問順にその概要をまとめています。

吉田雅範 議員

風しんワクチン接種費用に対する本市の助成制度について

吉田 風しんの流行について昨年9月頃からよく報道されているが、流行拡大を防止するための本市の助成措置について伺う。

すこやか市民部長 風しんワクチンの予防接種は、生まれてくる子供の先天性風しん症候群の発症を予防するため大変重要なことと考えている。奈良県では6月1日から市町村が負担する接種費用の二分の一を補助することを決定し、本市においても7月1日から風しん予防接種を自己負担3千円で接種できるよう助成を開始する。対象者は、本市に住民登録があり、平成7年4月1日以前に生まれた人で、妊娠を予定している女性、妊婦の夫などで妊娠中の女性などは除くこととしており、すでに接種している方は4月1日まで適用範囲を広げて助成する方針である。

新し尿処理施設の周辺環境整備事業と地元の要望について

吉田 新し尿処理施設建設に伴う周辺環境整備事業にかかる地元からの具体的な要望書は出ているか。

また、今までの周辺環境整備事業費について教えてほしい。

生活産業部長 今までの周辺整備事業費でみどり園は、平成3年から平成31年完了見込みで地元要望として総額27億7千万円、第一環境衛生センター跡地整備と火葬場は、平成10年から20年にかけて約20億円である。また、二見地区自治連合会からの要望書は、現時点において正式に提出されていないが、事前協議的に相談を受けているところである。

吉田 正式な要望書は提出されていないが、今までの迷惑施設に対する周辺環境整備と同様であると認識しているか。

市長 土地開発公社所有地を有効に使うとか、要望書を鑑みながら、財政等も考えながら進めてまいりたい。

吉田 迷惑施設の一つであるということだけは十分認識していただき、汗と知恵を絞って素晴らしい環境整備をしていただきたい。

山口耕司 議員

市の公共施設の電力購入について

山口 現在、日本の電力は使用する電力契約の大きさによって自由化されている。一般家庭のような小規模の電力はまだだが、2000年の改正電気事業法施行による電力自由化から段階を経て2005年4月以降は、50キロワット以上の契約ならば、新電力会社であるPPSと契約できるといふことになっている。いわゆる、既存の東京電力や関西電力以外の新しい電力発電会社と電力契約を自由に契約ができる。3・11の大震災以降、電力が不足し、この特定規模電気事業者である新電力会社がクローズアップされてきた。2013年4月1日現在で81社のPPSの登録があるが。

(1) 現施設の電力の使用状況と契約状況について

総務部長 関西電力と高圧電力契約(AS)を1年更新で締結し、平成23年度決算額約2億4300万円となっている。

(2) 電気料金の値上げに伴う節電について

総務部長 冷房器具の点検、清掃

を行い、室内温度28度の徹底や休憩時間は執務室の消灯等の節電を行って平成22年度と比較した場合、年間7.1%の削減が出来ている。

(3) 特定規模電気事業者(PPS)の導入について

山口 PPSを導入した神奈川県綾部市では、平成24年10月から、電力料金を削減するため、小・中学校で使用する電力の購入先を東京電力からPPSに変更した。東京都港区のPPSと結んだ契約期間は1年、東京電力との契約を継続した場合と比べて、小・中学校全15校で年間約660万円の経費削減につながるという。

五條市市民会館が指定管理となりPPSに切替え、約8%、月1万5千円の削減になっているが、今後、PPSの導入について市長に見解を求める。

市長 議員御指摘の電力の調達方法の見直しは、一般の電気料金の値上げを受け、喫緊に見直すべき事務事業であると判断をしている。これまでの節電対策の継続強化はもとより、公の施設に係る電力受給の特性を勘案し、PPSを含めた入札方式を含め、検証を行い、行政コスト削減につながる新たな電力調達方式を早期に確立したい。

田原清孝 議員

一般質問に対する的確な答弁について

田原 議員の質問と理事者の答弁は明瞭、的確にということであり、特に答弁については、想像を交えた答弁とか安易に固有名詞を出した答弁などは控えるべきではないかと考えるがどうか。

市長公室長 3月定例会における一般質問に対する答弁において、一部説明不足により誤解を与えるような答弁となり、申し訳ございませんでした。

地域高規格道路（五條新宮道路）の市内の計画路線変更について

田原 現在の五條新宮道路の計画路線は変更できないのか。

都市整備部長 ルート選定に当たっては、県・市・奈良国道事務所で組織した「地域高規格道路五條新宮道路ルート検討に関する勉強会」で検討し、国道168号と310号を利用するルート帯が整備効果の点で最も優位性を有していることから決定した。特に、五條インターへのアクセス性を強化させる国道310号の4車線化と本

陣交差点改良の早期実現及び早期事業化に向けて関係機関と協議中であり、今の段階で計画路線の変更は考えられない。

魅力ある五條市にするための考えについて

田原 現在、魅力ということについて検討委員会を設けていると聞くが、どのような形でやっているのか。

市長公室長 周遊ツアー等五條新町地区を核としたまちづくりや動画コンテスト、子育て世代の負担軽減を図る施策、五條市観光大使任命事業、空き家情報バンク制度、転入・転出者に対するアンケートなどをスタートさせている。

婚活支援に対する考えについて

田原 婚活は、橋本市の制度などを参考に、専門家を置いて行政で取り組んでいく必要がある。

市営墓地の見通しについて

田原 墓地の整備について今後の取組はどうか。

生活産業部長 田園地区、なつみ台地区を中心に需要があるのは事実であり、適地と思われる候補地について検討を行っている。

益田吉博 議員

（仮称）五條市総合体育館について

益田 今回の市長の市政報告には「体育館建設は、本年4月から測量業務・基本設計業務・地質調査業務の各業務を順次発注し」とあるが、この業務の場所はどこか。

都市整備部長 総合的にいろいろと検討し、上野公園の臨時駐車場と決定した。

益田 その場所は過去に浸水したことはなかったのか。駐車場はどこに検討しているのか。また、その体育館は避難所として利用するのか。

都市整備部長 吉野川のハイウォーターレベル91・9メートルに対し、臨時駐車場の高さは96・6メートルで、今まで水害にあったことはない。駐車場は、吉野川沿いの上野緑地公園に同等規模の駐車場を設置する予定であるが、浸水の可能性はある。

危機管理監 避難所として利用する段階で、風水害、地震等の用途により場所の指定をしていくことで対応していきたい。

益田 避難所として利用するなら、

国道からの進入路の改修が必要である。

また、体育館は、「県内産の木材の利用を積極的に図っていくことを基本として」となっており、木造は大いに結構かと思うが、いつからこういう話になったのか。県産材では期間的に間に合うとは思われないが。

都市整備部長 奈良県が定めている公共建築物における県産材の利用推進方針にのっとり、集成材等の木材関連技術を活用した公共空間の高質化など可能な限り県産材の利用の促進を考えている。

市長 知事の南部振興、スポーツ振興に役立ててほしいという目的に、現施設が老朽化していることもあり名乗りを上げたもので、県産材を使用してほしいという流れの中で、総合的な判断をしたところであり、県との話し合いの中でそういう形になった。スパンが長いので主軸は集成材になるが、工期的なこと踏まえ、これから実施設計をするところである。

（ほかに「人事異動による人件費について」の質問をしました。）



福塚 実 議員

消防本部の今回の事件に対する消防職員への対応について

福塚 市民から安全・安心また責任と信頼を得なければならぬ立場の消防署員への指導はどのような形でとられたか。また報道等への対応、安易なソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用についてはどう考えるか。

消防長 直ちに服務規律の確保と再発防止の通知を行ったが、不祥事を生み出さない職場づくりを目指し、職務中や私生活に乱れがないかチェックを行い研修会などで再発防止に向けて取り組む。報道機関には、窓口の一元化を図り、事実確認情報を伝えた。市民の皆様からの御意見にはおわびとともに信頼回復に向けた今後の取組について回答したところである。

市長 多くの方々に御迷惑をかけ深くおわび申し上げる。全職員に服務規律の徹底を図った。

教育部長 教職員に対しては、服務規律の確保について指導・研修し、保護者にはフィルタリングの必要性を呼びかけ、研修会等で連携を図りながら取り組んでいる。

新し尿処理施設建設に伴う周辺環境整備について

福塚 二見地区の防災・減災、また、地域住民の要望に応えた対応についてはどのように考えているのか。

産業環境部長 今年度、二見保育所跡地に耐震性貯水槽と防災倉庫を設置する予定で、周辺環境整備事業で行う公園には避難場所としての要望があり、実現に向けて検討中である。施設は、止水板が設置可能な耐震構造施設で、工事車両の安全に努めてまいりたい。また、二見地区自治連合会から正式な要望書は提出されていないが、平成22年締結の覚書を基本として環境整備を進めてまいりたい。

五條市の再生可能エネルギーに対する考え方について

福塚 再生可能エネルギーを利用した取組を考えているか。

産業環境部長 太陽光、水力のほかにバイオマスが考えられるが、間伐材供給量は少なく搬出システムの構築の検証を行っている。

市長 固定買取制度で弾みが付いたように思われるが、経済性、自然条件等を踏まえ、有効な導入について検討してまいりたい。

藤富 美恵子 議員

体罰の調査結果について

藤富 体罰の調査結果についてお尋ねする。

教育部長 大阪の桜宮高校の体罰の事件を受け、3月に児童・生徒に対する体罰の実態を把握し、体罰の根絶を目指すため、アンケート調査を実施した。

出てきた事案は、「A体罰」「Bいきすぎた指導」「C厳しい指導」「D通常の指導」と分類をした。

アンケートの対象者は、小学校の児童1千550人、中学校の生徒895人、合計2千445人で、そのうち、45人の児童・生徒が、「体罰」又は「体罰と思われる」と感じた」と答えている。その状況等について学校長がヒアリングを行ったが、その結果、「C厳しい指導」と分類した事案が42件、「D通常の指導」と分類した事案は8件で、「A体罰」及び「Bいきすぎた指導」の事案の報告はなかった。

藤富 この調査は記名式での調査とのことであるが、記名式にするることによって本当のことが書けない、書きにくいという声を聞いたが、どのように思うか。

教育部長 出てきた事象に対して、早急かつ正確な対応が必要なため、記名式としている。

教育長 子供たちが本当に自分の思っていることをそのまま書けるのかという疑問の部分があった。「いじめ」のときには、幸いなことに大きないじめの兆候は出てこなかったけれども、確かに記名式のときと、記名式でないときとの差は、かなり出るだろうという予測をしていた。しかし、実際にはほとんど同じという数字であった。今回の体罰については、事前に学校で校長の方から調査を実施した。そして、事前の調査を行った上でもう一度このアンケートを記名式で重ねたと、こういう経緯である。45名の子供たちが、「あった」と、「感じた」と、答えているというところを考えると、御指摘いただいたように内在する部分もあるかと思う。常にその後をしつかり追ってくださいます。そして追跡して、そう答えた子供たちが、そういう様子を重ねて持っていないかというところで、学校に協力してもらいながら調査をしてもらっているところである。



大谷龍雄 議員

奈良県消防広域化案に伴う11消防本部の通信指令システムを一つにすることの危険性について

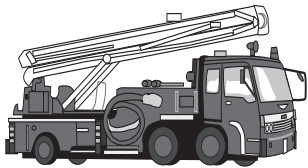
大谷 奈良県消防広域化案は、奈良市と生駒市以外の11消防本部を

対象とし、本部を橿原市の中和消防署内に設置し、11消防署地域内からかけられた119番の通報を本部内に設置された通信指令センター11箇所を受信することになるが、11消防署地域内の119番の年間通報数を平成23年の決算で計算すると8万7929回受信している。これは単純計算では、1日で240回、1時間で10回となる。これを受信する通信指令センターの職員数は、通常は20名ないし14名で、通信機器の台数は8台という計画になっているが、1日当たり240回、1時間当たり10回の119番通報が集中的に入ってきた場合パニックになるのではないかと。また、11消防署の現在の職員数は、国の基準より既に62名少ないが、消防広域化後は更に63名減少する計画になっているが、東海、東南海、南海地震等を考えた場合、現在の消防職員数を維持するべきではないか。

消防長

広域災害発生時には、119番通報が集中して入電した場合は、通信指令センターでも同時に受信するのが困難な状況になることが予想されるが、非常災害時は、指令台の機能を拡張し、多くの119番通報を処理できるシステムを考えている。人員削減については、総務部門や通信部門をスリム化し、それによって生じた余剰人員を現場部門へ配置し、現場対応能力を強化していく。

「小学校卒業までの医療費無料化の完全実施（現在は入院のみですが、通院も無料にするよう求めました。」と国・県への要請及び中学校卒業までの医療費無料化の実施と国・県への要請について質問をしました。」



「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書

我が国では、障害者基本法第4条において、障がい者に対する「差別の禁止」が規定されているものの、行政機関や民間事業者等による差別的扱いの禁止行為や差別解消のための具体的な対応など、同規定の実効性を確保する措置等を定めた法律が制定されていません。

一方で現在、米国、EU、カナダ、オーストラリア、韓国、インド等多くの国々で、障がい者に対する差別禁止及び障がい者の社会参画の権利等を定めた法律が制定されています。

また、国内においても、北海道、岩手県、千葉県、熊本県、さいたま市、八王子市等の地方自治体が障がい者に対する差別禁止に係る条例等を制定しています。

また、現在、約130か国が2006年に国連総会で採択された障害者権利条約の署名、批准を終えていますが、我が国は同条約との法的整合性を担保する法制度の整備が十分ではないため、同条約を批准できない状況が続いています。

こうした国内外における状況を踏まえ、国においても障害者自立支援法の改正や障害者虐待防止法の制定、障害者基本法の改正など、障がい者に係る施策の充実を図るための法整備が進められてきたところです。

去る、4月26日に政府から提出された、障害者基本法第4条の規定を具体化する「障害を理由とする差別の解消の推進に係る法律案」(通称：障害者差別解消法案)は、これまでの国における取組の集大成ともいえるものであり、多くの障がい者や関係者から同法の早期施行が求められています。

また、同法の施行により、我が国の障害者権利条約の批准のための環境が整うことにもなります。

よって、国会及び政府に対し、次の事項の実現を強く要望します。

記

- 1 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」の早期成立・施行を図り、雇用、教育、公共交通、医療、役務の提供など、あらゆる分野における障がい者の権利利益を侵害する社会的障壁の除去に努めるとともに、障がい者が社会参加するための環境整備を一層進めること。
- 2 本法制定後、本法に基づき、政府全体の方針として定める「障害者の差別の解消の推進に関する基本方針」並びに同方針に即して行政機関や地方公共団体等が定める「職員のための要領」及び各事業分野を所管する主務大臣が定める「事業者のための指針（ガイドライン）」については、障がい者や関係事業者等の意見を最大限尊重し、十分に反映したものとすること。
- 3 障がい者が差別により制限された権利を速やかに回復できるよう、既存の紛争解決機関等の活用の推進も含め、相談及び紛争防止・解決のための体制の整備・拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年6月18日

五條市議会

速やかな取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の実現を推進する意見書

2009年（平成21年）5月に、市民が刑事裁判に参加し、裁判官とともに被告人を裁く裁判員裁判が開始された。

この制度は、法律の専門家ではない市民が裁判員として裁判に参加することで、裁判に健全な市民感覚及び社会常識を反映し、もってその内容を適正化することが期待されている。

裁判員である市民の意見を最大限反映し、裁判員裁判を円滑に実現するためには、裁判が市民にとってわかりやすいものであることが必要である。

裁判で供述調書の任意性や信用性が争われたような場合でも、裁判員がその判断に窮することのないよう、適切な方策が講じられなければならない。

このような見地から、取調べの可視化（取調べの全過程の録画）は不可欠なものである。

なぜなら、取調べを全て録画することで、取調べの状況が検証可能となり、これにより初めて裁判員が供述調書の任意性や信用性の判断を容易に、かつ、正確になしうようになるからである。

また、取調べの可視化は、これを行うことで、密室での取調べに伴って発生する捜査官の暴行・脅迫・利益誘導等による自白強要や虚偽自白とともに、氷見事件や志布志事件、足利事件に代表されるように、現在も後を絶たないえん罪を防止することができ、被疑者・被告人の人権保障を図る上でも不可欠なものである。

現在、検察庁では、裁判員裁判対象事件などの一定事件につき、検察官の裁量により取調べの全部又は一部の録画が行われており、また、警察庁でも一部録画などの試行がなされているが、既に裁判員裁判が実施されていることも踏まえて、速やかに取調べの全過程の録画を行うことで、取調べの可視化を実現しなければならない。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月18日

五條市議会

平成25年6月定例会各議案に対する表決結果と議決結果

賛成＝○ 反対＝● 欠席＝欠 退席＝△ 議長＝長

議案名	福塚 実	山口 耕司	吉田 雅範	堀川 浩美	川村 家廣	藤富 美恵子	池上 輝雄	益田 吉博	山田 澄雄	峯林 宏政	花谷 昭典	土井 康嗣	大谷 龍雄	田原 清孝	議決 結果
一般職の給与の臨時特例に関する条例の制定について（給与の減額）	○	○	○	欠	○	○	○	●	欠	長	●	○	●	○	可決
奈良県広域消防組合の設立に関する協議に関し議決を求めることについて	○	○	○	欠	○	○	○	○	欠	長	○	○	●	○	可決
五條市政治倫理条例の制定について（修正案）	●	●	●	欠	●	●	●	○	欠	長	●	●	○	○	否決
五條市政治倫理条例の制定について	○	○	○	欠	○	○	○	△	欠	長	○	○	△	△	可決
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める意見書	○	○	○	欠	○	○	○	○	欠	長	○	○	○	○	可決

（以下は、全議員賛成のもと原案のとおり承認・可決・同意した議案）

議案名	議案の概要
専決処分の報告、承認を求めることについて（五條市税条例の一部改正）	地方税法の一部を改正する法律が平成25年3月30日に公布されたことに伴い、平成25年度の市税の課税に緊急を要した。
専決処分の報告、承認を求めることについて（半島振興対策実施地域指定等に係る市税の特別措置条例の一部改正）	租税特別措置法等の一部が平成25年4月1日から改正されたことに伴い、平成25年度の市税の課税に緊急を要した。
専決処分の報告、承認を求めることについて（五條市国民健康保険税条例の一部改正）	地方税法の一部を改正する法律が平成25年3月30日に公布されたことに伴い、平成25年度の国民健康保険税の課税に緊急を要した。
専決処分の報告、承認を求めることについて（平成24年度五條市一般会計補正予算（第7号））	中学校空調設備設置事業に係る地方債限度額を増額する必要があると見られ、その決定に緊急を要した。
五條市子どもサポートセンター条例の制定について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、五條市子どもサポートセンターを設置する。
五條市子ども・子育て会議条例の制定について	子ども・子育て支援法の規定により、審議会その他の合議制の機関として、五條市子ども・子育て会議を設置する。
五條市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定により、五條市新型インフルエンザ等対策本部を設置する。
五條市教職員住宅条例の一部改正について	大塔中学校教職員住宅及び教職員住宅用地に宇井・清水地区小規模住宅地区改良事業による改良住宅を建設する。
五條市立児童遊園地設置条例の一部改正について	野原西第1児童遊園地の位置の標記を改める。
五條市大塔山村体験実習センター条例の一部改正について	ふるさと会館を撤去し、宇井・清水地区小規模住宅地区改良事業による改良住宅を建設する。
五條市営住宅条例の一部改正について	市営住宅に入居させることができる公募の例外規定を設けるとともに市営宇井住宅を廃止する。
平成25年度五條市一般会計補正予算（第1号）議定について	補正予算額7,168万6千円（企画費、観光費、災害対策費、社会教育振興費、体育施設費）
五條市公平委員会委員の選任について	間林耕司氏（現五條市公平委員）を公平委員に選任することに同意（平成25年7月1日から4年間）
五條市固定資産評価員の選任について	青山智博氏（現五條市理事）を固定資産評価員に選任することに同意
速やかな取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の実現を推進する意見書	地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に意見書を提出
平成24年度五條市土地開発公社・財団法人大塔ふる里センターの決算及び事業の報告、平成24年度一般会計・下水道事業特別会計・水道事業会計の繰越計算書の報告、専決処分（調停）の報告	

平成25年度総務文教・厚生建設常任委員会委員会視察

7月25日、26日に総務文教常任委員会が行政視察研修を実施しましたので、その概要をお知らせします。

ゆすはらちよう

○梶原町の自然エネルギーを活用した町おこしについて

人口…3,746人
面積…236.51km²

梶原町では、共生と循環の思想・絆を基本理念とし、健康・教育・産業・文化・暮らし・環境をテーマにまちづくりを行っている。

この政策は町長が代わっても変わることなく、受け継がれている。

自然エネルギーを活用した取組として、風力発電・小水力発電所・再生エネルギーの活用・森林資源の活用・太陽光発電・地中熱の利用など、あらゆる自然エネルギーを活用し、CO₂削減を行うとともに、発電した電力は売電し、自然から生まれたものは町民へ還元しているなど説明を受け、小水力発電施設を視察した。

○四万十市の地域公共交通について

人口…35,696人
面積…632.42km²

四万十市は、高齢化や人口減少により公共交通に対するニーズが高く、中山間地域や市街地の市民の日常生活の足として利用しやすい交通体系が確立している。

市街地付近を走行する「中村まちバス」と、中山間地域を走行するデマンド交通「ふれ愛号・ふれ愛タクシー」を運行している。

中村まちバスは電話により乗車直前に予約ができ、利用者の都合に合わせたバスの利用がしやすいシステムとなっており、運行は、GPS指令センターより発信しiPad端末で受信して運行している。

ふれ愛タクシーは自宅付近で乗車可能だが、予約は1〜2時間前までに行う必要があり、急用では利用できないなどの難点があった。

中村まちバスの試乗を行い課題やシステムの概要・経費などの説明を受けた。



7月4日、5日に厚生建設常任委員会が行政視察研修を実施しましたので、その概要をお知らせします。

○湖南市の自然エネルギーを活用した環境行政について

人口…54,950人
面積…70.49km²

湖南市では、地域に存在する自然エネルギーは地域固有の資源であるとし、この自然エネルギーを活用したまちづくりに取り組んでいる。

その取組の一つとして、商工会、観光協会、社会福祉協議会など多様な団体が参画した「こにゃん支え合いプロジェクト推進協議会」と連携し、市民から出資を募り、発電設備を企業等の建物に設置し、太陽光を利用した市民共同発電所を運営している。

売電料金は、商工会に加入している店舗で使用できる地域商品券として出資者に還元していることなど説明を受け、現地を視察した。

○近江八幡市の自然環境と歴史的文化遗产を活用した観光行政について

人口…81,967人
面積…177.39km²

近江八幡市には、観光客が年間300万人訪れ、時代劇や映画の撮影も行われている。

荒廃していた八幡堀を市民運動で再生した経緯から市民運動の伝統が強く、現在も市民団体やNPO法人などが観光に積極的に取り組んでいる。

また、観光客の誘致のために市営駐車場を拡張し、タブレットやスマートフォンを利用して安土城が存在した風景を眺めることができる無料アプリを大学等と協力して製作するなど環境整備や情報発信にも積極的に取り組んでいることなど説明を受け、現地を視察した。



～～おくやみ～～

心より哀悼の意を表します

やまだ すみお

山田 澄雄 議員

6月29日逝去。66歳。

平成9年12月1日、

五條市議会議員に初当選。



役職歴：議会運営委員長

建設経済常任委員長

自然環境及び吉野川対策特別委員長

予算審査特別委員長

総合開発特別委員長

環境問題特別委員長

ほりかわ ひろみ

堀川 浩美 議員

6月22日逝去。79歳。

平成21年12月1日、

五條市議会議員に初当選。



役職歴：地域活性化及び

五條駅南北道特別委員長



議会を傍聴される方に 議案書等を貸し出します

議案書等貸出簿

貸出番号	住 所	
①	氏 名	電話番号

市議会では、議会を傍聴される方に議案書・会議予定表・報告書等を貸し出しています。

貸出しを希望される方は、本庁舎2階の議会事務局までお申し込みください。(本会議当日に先着5名の方)

“市議会だより”の写真を募集します

「市議会だよりGOJO」の表紙を飾っていただく写真を募集します。

次号の12月1日発行分に合った季節感のある写真で、市内で撮影された応募者のオリジナルの作品で、作品名とお名前・連絡先をご記入の上、応募願います。
〈応募方法〉

○郵送・持参の場合はCD等のデータ

○Eメールの場合は(gojosh@wonder.ocn.ne.jp)

○締切日、平成25年10月11日(金)

※ご応募いただいた写真は返却いたしません。また、謝礼もありません。

※掲載写真の著作権は作者にあり、使用权は五條市に帰属するものとします。

やまと広域環境衛生 事務組合議会報告

(抜粋)

3月27日、御所市役所において、やまと広域環境衛生事務組合議会平成25年第1回定例会が開催されました。

本会議には、御所市、田原本町、五條市の各議会議員9名並びに管理者及び副管理者等が出席して、議案審議が行われました。

まず、平成24年度一般会計補正予算(第2号)の専決処分の報告、承認を求めることについては、周辺地区環境整備基金預金金5千円を周辺地区環境整備基金積立金とし、歳入歳出それぞれ3億1千715万2千円とする補正予算を専決処分したので、これを報告し、その承認を求めるもので、次に平成25年度一般会計予算については、歳入歳出それぞれ16億5千160万9千円で、歳出の主なものは、派遣職員給与負担金5千125万円、周辺地区環境整備事業補助金3億2千万円、周辺地区環境整備基金積立金3億3千万5千円、既存施設解体工事費3億6千万円、クリーンセンター移転補償費5億1千795万3千円など、詳細な提案理由の説明を受けた後、それぞれについて慎重審議を経て採決を行い、それぞれ全員一致をもって原案のとおり承認・可決されました。

編集後記

暑さ寒さも彼岸までと申しますが、皆様方にはお変わりございませんでしょうか。

皆様から親しまれる広報誌になるよう、昨年からは「市議会だよりGOJO」の表紙を飾っていただく写真を募集していますので、もしどしご応募ください。

議会に関心をお寄せいただけるよう、分かりやすく、親しみやすい広報誌になるよう委員一同心掛けていますが、よりよい広報誌にするため、皆様方からのご意見、ご感想等も併せてお待ちしております。

季節の変わり目です。皆様には十分にご自愛ください。



議会広報編集委員会

委員長

委員

〃

〃

〃

〃

〃

大谷 龍雄

田原 清孝

藤富美恵子

川村 家廣

山口 耕司

峯林 宏政

吉田 雅範